

令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

◆ 事業運営方針 ◆

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中小企業等を取り巻く状況は厳しさを増しており、人手不足や事業承継等の課題に加え、資金繰りの悪化や「新しい生活様式」への対応等、企業によって様々な課題が生じています。

内閣府の月例報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と判断されています。また、「先行きは、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しが期待される一方、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」等とされており、新型コロナウイルス感染症の景気への影響は長期化すると予想されます。

このような中、当財団（以下「IDEC横浜」）では、新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援に取り組むとともに、インターネットを活用した経営相談等を行うことで企業への支援をより強化していきます。また、小規模事業者への出張相談を引き続き実施するほか、各種相談対応、コンサルティング、情報発信、事業承継、人材育成、企業支援等の基礎的支援を行い、あわせて、IoT、海外展開、医工連携、地域貢献活動（CSR）の支援、展示会への出展等将来を見据えた支援にも取り組みます。

また、インキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援等を実施しながら、保有施設の最適化に向けた取組を進めることで中小企業支援へ更に注力します。



※出典「横浜市経済局 令和3年度予算概要」

◆ 事業計画書の概要 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援		ページ
(1) 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業	<<新規>> [重点]	3
(2) 事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型)事務受託事業	<<新規>> [重点]	
2 基礎的な支援		ページ
(1) 経営支援事業		4
ア 小規模事業者出張相談事業		
イ 地域密着型訪問支援事業		
ウ 窓口相談事業		
エ ビジネス人材育成事業		5
オ 事業承継支援事業		
カ ビジネスプラン事業可能性評価事業		6
キ 女性起業家創業・成長促進事業		
ク 中小企業団体等運営支援事業		
ケ 産業活性化・金融支援事業		
(2) 技術支援事業		
ア ものづくりコーディネート事業		
ア(7) マッチング支援事業		
イ(4) 技術相談事業		7
イ(9) IT・IoT導入相談事業		
イ(1) 横浜知財みらい企業支援事業		
3 将来を見据えた支援		ページ
(1) イノベーション支援事業		8
ア オープンイノベーション推進事業		
ア(7) IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業		
ア(4) ヘルスケアビジネス推進事業	<<新規>>	
ア(9) 医工連携推進事業		
イ IoT推進事業		9
ウ 研究開発プロジェクト支援事業		
(2) 横浜グローバルビジネス推進事業		
ア 国際ビジネス支援事業		
ア(7) 相談事業		
ア(4) 海外ビジネス展開支援事業		
ア(9) グローバル人材活用支援事業		10
イ 海外展開支援助成事業		
イ(7) 海外進出支援		
イ(4) 中小企業海外市場開拓支援		
イ(9) 海外展示商談会出展助成		
ウ 上海事務所の運営		11
(3) 横浜型地域貢献企業支援事業		
4 産業関連施設の管理運営		ページ
(1) 横浜情報文化センター管理運営事業		12
(2) インキュベーション施設の管理運営事業	[重点]	

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

1 横浜情報文化センター管理運営事業		13
2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業等	[重点]	

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

1 横浜情報文化センター		14
2 横浜市産学共同研究センター		
3 横浜新技術創造館		
4 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア		
5 横浜市金沢産業振興センター		

◆ 事業内容 ◆

【 】は令和2年度目標

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援

(1) 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業 <<新規>> [重点]

新型コロナウイルス感染症により市内小規模事業者は、売上の減少や資金繰りの悪化等、その経営に大きな影響が生じています。特に、小規模飲食店や小売業、サービス業では、事業継続やビジネスモデル変換に向けた支援が急務であります。

このような状況下において、横浜市、横浜市信用保証協会、金融機関等の各機関と連携を図りながら保有する情報や支援メニューを共有するとともに、コロナ禍における様々な相談に対応できるように外部専門家を拡充することで、より効果的な出張訪問相談を実施します。*

・出張訪問・相談件数（オンライン含む） 1,000件【 - 件】

※令和3年2月から着手し、3年度にかけて実施。

【参考】『小規模事業者』について

中小企業基本法等に定める『小規模企業者』に、『個人事業者』や『小企業者』が含まれることを分かりやすくするため、『小規模事業者』と表現しています。

『中小企業基本法』及び『小規模企業振興基本法』に基づく分類

業種	中小企業者			
	資本金又は 常時使用する従業員		小規模企業者	小企業者
			常時使用する従業員	
①製造業、建設業、運輸業、 その他②～④以外の業種	3億円以下	300人以下	20人以下	5人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	5人以下
③サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下	5人以下
④小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下	5人以下

(2) 事業継続・展開支援補助金（販路開拓支援型）事務受託事業 <<新規>> [重点]

事業継続に向けた新しいビジネス展開を行う中小企業のため、販路開拓に

要するソフト面の経費（設備投資を除く）を対象とする補助金の受付等事務を受託します。本補助金は、主に展示会出展費用やECサイト・インターネット販売システム構築費等のIT活用費用、広報・宣伝費、新商品・サービス開発費等が対象となります。

- ・補助額上限額 20 万円（2/3 助成）
- ・補助件数 300 社

2 基礎的な支援

(1) 経営支援事業

ア 小規模事業者出張相談事業

専用ダイヤルから連絡を受け、職員と専門相談員による支援チームが、小規模事業者の方々の現場に訪問して、無料で相談対応を実施します。

また、事業者の意向に応じてオンライン相談を実施します。

- ・企業訪問件数 200 件【200 件】

イ 地域密着型訪問支援事業

中小企業が抱える人材育成・組織、人手不足、販路開拓、事業承継等の課題を企業訪問によって掘り起こし、解決策の提案や支援メニューの紹介をしながら解決に結びつけます。

令和3年度は、職員が直接企業の現場へ訪問する機会を増やすとともに、市内全18区を対象にした補助金・助成金等の説明会・相談会を開催し、インターネット環境に弱い事業者に対して周知を行います。また、区役所や地域金融機関と連携を図り、相談窓口の開設を試行します。

- ・企業訪問件数 2,000 件【2,000 件】
- ・地域出張セミナー・相談会回数 20 回【13 回】

<目標と実績（推移）>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度目標	1,500 件	1,750 件	2,000 件	2,000 件
実績	1,692 件	1,817 件	1,652 件※	—

※令和2年度実績は2月末現在

ウ 窓口相談事業

IDEC横浜本部の相談窓口を中心に、市内各地域において、創業、経営、IT、海外ビジネス、労務等中小企業等の個別経営課題の解決に向けた「ワンストップ経営相談」を実施します。

また、令和2年度に引き続き、これまでIDEC横浜を利用されていな

い企業の掘り起こしに向けて、「出張相談会」や「企業訪問」を拡充し、市内各地域のニーズに対応する経営支援を行います。

窓口相談では対応がしにくい、より専門的かつ高度な経営相談内容については、中小企業者・小規模事業者を対象に必要なに応じて専門家面談を実施します。また、継続的な支援が必要な場合は、「経営コンサルティング事業」として専門家を長期的に派遣することによる伴走型支援を行います。

相談形式については、新型コロナウイルス感染症対策として、対面形式での相談対応だけでなく、令和2年度に引き続き、Web会議システムを使用したオンライン形式での相談対応も実施します。

- ・ワンストップ経営相談窓口件数 3,500件【3,500件】
- ・創業相談件数 うち1,300件【1,300件】

エ ビジネス人材育成事業

令和2年度に引き続き、区役所、市立図書館、地域経済団体、金融機関等との連携により、市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止と、参加者の利便性向上のため、オンラインセミナーの拡充を図ります。

20回【20回】

(主なセミナー)

- ・創業セミナー（起業チャレンジセミナー、IDEC横浜創業セミナー）
- ・事業承継セミナー

オ 事業承継支援事業

平成30年度から事業承継支援に本格的に取り組んでいます。

令和3年度は、経営者と日常的なつながりのある地域金融機関等との連携を強化し、承継課題を抱える中小企業のさらなる掘り起こしのためセミナー等を実施します。

また、専門相談窓口の設置、啓発セミナーの開催のほか、次世代を担う経営者を対象とした連続講座を実施し、経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワーク作りを支援します。

さらに、後継者不在等で自社の売却や事業譲渡を検討する企業と、企業や事業を買収し自社の経営や雇用を拡大しようとする譲受企業のマッチングを支援するとともに、M&Aに関する基礎的な情報提供セミナー等を実施します。

これらの実施にあたり、県や他の支援機関とも連携を密に図りながら、企業のニーズに幅広く対応できる支援を行います。

- ・事業承継相談 100回【100回】
- ・事業承継セミナー (再掲) 4回【4回】
- ・経営人材育成塾 4回【4回】

カ ビジネスプラン事業可能性評価事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性等を評価するとともに、資金調達や販路開拓等 I D E C 横浜の支援メニューを最大限活用して横浜での事業化を支援します。

また、令和2年度に引き続き、「YOXO BOX」と連携しながら、有望な起業家を発掘し国内外に向けて発信します。

さらに、過去の受賞者へのフォローアップとして、「経営コンサルティング事業」や民間等で実施する支援プログラムの活用、大学、金融機関等との連携をさらに深め、事業の成功に向けた支援を行います。

キ 女性起業家創業・成長促進事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、女性の専門コンサルタント等が、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。

女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」は、IM（インキュベーションマネージャー）が I D E C 横浜の支援メニューを活用しながら個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスを行うことにより、女性起業家の成長促進を支援します。

- ・ F-SUSよこはま会員選考会 4回【-回】
- ・ F-SUSよこはま事業進捗状況報告会 4回【6回】

ク 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

- ・助成件数 3件【3件】

ケ 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

(2) 技術支援事業

ア ものづくりコーディネーター事業

(ア) マッチング支援事業

中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓等を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣するとともに、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援

を行います。また、大手企業、市内中堅・中小企業、大学等とのマッチングを通じ、オープンイノベーションの促進を図ります。

令和3年度は、IT・IoT導入相談事業と連携し、製造業の生産性向上のためのIoT周辺分野におけるマッチングのほか、「イノベーション都市・横浜」の実現のため、ベンチャー企業の新規開拓に努めます。また、新型コロナウイルス感染症へ対応し、インターネットを活用した支援を強化します。

- ・マッチング件数 250件【250件】
- ・コーディネーターの派遣件数 850件【850件】
- ・産学交流サロン・テーマ別研究会 2回【6回】
- ・テクニカルショウヨコハマへの出展

(イ) 技術相談事業

製造工程、省エネルギー等中小企業が抱える課題に豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を行います。また、マッチング支援事業との連携により、相談の効率化を図ります。

- ・技術相談件数 50件【86件】

(ウ) IT・IoT導入相談事業

中小・小規模企業の生産性向上に向け、IT・IoT等デジタル技術を活用した「現場の見える化」「設備の効率的な稼働」に向けて、専門家が直接企業を訪問し、改善提案を行います。事業の実施にあたり、マッチング支援事業等の既存事業や、他機関とも連携を行い、課題の抽出から具体的な導入支援まで、一貫した支援を行います。

- ・専門家派遣回数 36件【30件】

イ 横浜知財みらい企業支援事業

市内企業が知的財産活動を通じて、経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、ものづくりコーディネート事業等の既存事業とも連携しながら、認定企業のさらなる発展を目指した支援を行います。

- ・新規認定企業数 15社【15社】

3 将来を見据えた支援

(1) イノベーション支援事業

ア オープンイノベーション推進事業

(7) I o Tオープンイノベーション・パートナーズ事業

I o T等を活用したビジネス創出に向けたプロジェクト等推進や人材育成の場となる「I o Tオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」の事務局として、中小企業とI o T関連企業との交流・連携を図ります。

また、セミナーや専門家派遣、マッチング会等を通じ、製造業を中心とした市内中小企業の具体的なI o T導入活用を促進します。

- ・ I・TOP横浜の事務局運営 (マッチング会等)
- ・ I・TOPウェブサイトによる企業間交流促進
- ・ I・TOP導入活用事例紹介セミナーの開催 2回【2回】
- ・ 横浜ITクラスター交流会の運営 3回【4回】

(4) ヘルスケアビジネス推進事業 <<新規>>

横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP. 横浜」の一環として、市内中小企業のヘルスケア分野への参入機会を創出するため、ヘルスケア分野に精通した専門家を活用し、薬局や介護・福祉施設等のニーズを収集するとともに、ヘルスケア分野のマッチング支援を行います。

また、近年加速している「デジタルヘルスケア」分野への参入に関しても、I o Tオープンイノベーション・パートナーズ事業との連携によりプロジェクトの推進等に取り組みます。

(ウ) 医工連携推進事業

新事業展開として医療分野参入によりイノベーションを起こそうと取り組む市内中小企業に対して医療現場とのニーズマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの事業化等を推進します。

また、「横浜医療機器ビジネス研究会」メンバーを対象としたマッチング機能の強化を図り、開発案件の創出及びプロジェクト化を推進し事業化等具体的な成果創出を目指します。

- ・ 横浜医療機器ビジネス研究会セミナー 2回【2回】
- ・ 医療機器メーカー等とのマッチング会 1回【1回】
- ・ 医療機器展示会・学会への出展 3回【3回】
- ・ 医療現場からのニーズ収集

イ IoT推進事業 <<情報化支援基金活用>>

IoT関連展示会への出展を通じ、市内IoTベンダーの製品・サービスの販路開拓及び市内中小企業へのIoT導入促進を図ります。

- ・IoT関連展示会への出展支援 2回【2回】

ウ 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発から事業化に向けて支援するため、管理機関として昨年までに国の競争的資金（サポイン）を獲得したプロジェクト等について、継続的なフォローアップを行います。

- ・フォローアップ件数 4件【4件】

(2) 横浜グローバルビジネス推進事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度もオフラインによるセミナー・展示会開催や、海外との往来が制限されることが予想されるため、オンラインを活用した支援体制を強化します。

ア 国際ビジネス支援事業

(7) 相談事業

a 横浜グローバルビジネス相談窓口

ワンストップ経営相談のひとつとして、初めて海外展開に取り組む企業から海外ビジネスをより強化したい企業まで、幅広い相談ができる相談窓口を設置し、貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談に専門相談員が対応します。

令和2年度からは、オンラインによる相談対応も取り入れています。

- ・相談窓口 週1回（毎週水曜日）

b 海外専門家ビジネス相談

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、職員と海外ビジネスに精通した専門家が、専門性の高い個別相談に随時対応します。

また、横浜市内企業の市場開拓に向けた海外企業とのビジネスマッチングの機会の提供等を行います。

- ・相談件数（窓口相談含む） 500件【500件】

c 海外サポートデスクによる支援

海外に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等を支援します。令和3年度は特に、オンラインでのビジネス相談や商談サポート等を強化します。

- ・海外サポートデスクによる支援 15件【10件】
支援対象（タイ、ベトナム、インドネシア、中国、台湾、欧州等）

(4) 海外ビジネス展開支援事業

横浜－上海経済技術交流合意項目に基づき、環境・健康・イノベーション

ンデザイン等の分野における両市の企業交流を協議する「経済技術交流会議」を実施します。

また、市内企業のアジア、欧米等への海外展開支援を、横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携して行います。

- a 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施
 - ・ 第 39 回横浜－上海経済技術交流会議の開催 1 回【1 回】
 - ・ 両市企業の企業交流、双方への進出、貿易の支援
 - ・ 展示会・商談会の相互支援・協力
 - ・ 両市の若手経営者・起業家及び大学・研究機関の交流支援等
- b 横浜市海外事務所や海外提携機関（上海科学技術交流中心・台湾貿易センター等）と連携したビジネス開発の支援
- c 海外経済セミナー・商談会の開催 10 回【5 回】
- d 情報発信
 - ・ メールマガジン配信 24 回【24 回】

(ウ) グローバル人材活用支援事業

海外高度人材の市内企業でのインターンシップや就職支援を行うことにより、市内企業の海外人材獲得機会の提供や海外高度人材を活用したビジネスを支援します。

- ・ 台湾国際企業人材育成センター（IT I）の横浜研修への協力等

イ 海外展開支援助成事業

(7) 海外進出支援

市内中小企業の海外での販売や生産等を目的とした現地法人設立のための調査及び事業計画の策定を支援します。

また、海外ビジネスの専門家による支援を行い、調査委託費や通訳費等経費の一部を助成します。

- ・ 支援件数 5 件【5 件】

(4) 中小企業海外市場開拓支援

海外市場開拓の着手から商談実施まで、伴走型支援を行います。1 社につき 1 名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品の P R 方法、海外展示商談会出展準備、商談の進め方等をアドバイスします。

- ・ 支援件数 15 件【15 件】

(ウ) 海外展示商談会出展助成

海外やオンラインで開催される展示商談会への出展経費の一部を助成し、商談機会の増加を通じ、市内企業が海外市場の販路開拓や拡大を支援します。

- ・ 支援件数 20 件【21 件】

ウ 上海事務所の運営

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎とした上海事務所の運営を1987年から行っています。市内企業の中国への進出や市場開拓支援、現地法人の経営相談に加え、市内大学と連携した学生の海外インターンシップに協力します。セミナーは、インターネットを活用し、在横浜の企業関係者へも対象を広げ、情報提供を行います。

また、上海市をはじめとする都市間の友好交流や、中国企業の誘致、中国人観光客の誘客プロモーション等を横浜市と連携して支援します。

- ・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時
- ・横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）
- ・情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】
- ・中国企業の誘致
- ・中国人観光客の誘客プロモーション
- ・上海市をはじめとする中国都市間交流にかかわる支援 ほか

(3) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、「横浜型地域貢献企業」を認定し、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPR等を実施します。

令和2年度に引き続き、新規認定及び更新企業を対象とした研修を実施し、制度の理念の定着を図り、企業がマネジメントシステムの運用を自律的に行えるようにしていきます。

さらに、永年にわたり認定を受けている企業への10年表彰を行うことで、市内企業の地域貢献活動に対する意識高揚を図り、本制度のブランド価値の向上を目指します。

令和3年度末の認定企業総数は新規50社を加え、535社となる見込みです。

- ・新規認定企業数 50社【50社】

4 産業関連施設の管理運営

(1) 横浜情報文化センター管理運営事業

同センター6階の一部及び7階でI D E C横浜本部を、11階の一部で「F - S U Sよこはま」を運営します。

また、あわせて7階の一部を横浜市経済局金融課に貸し付け、同市が中小企業者を資金面からもバックアップする保証認定業務等を実施していくことで、同センターの各フロアの機能を最大限有効活用しながら、中小企業等の皆さまへのワンストップサービスを提供していきます。

なお、同センターは、令和2年7月にI D E C横浜の本部機能を移転させた施設で、みなとみらい線「日本大通り駅」に直結する場所にあり、また、時間貸の駐車場も完備されている利便性の高い施設です。

(2) インキュベーション施設の管理運営事業 [重点]

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行います。

施設運営においては、職員やIM（インキュベーション・マネージャー）等専門家による入居企業等への経営支援を行うことで施設の付加価値を高めるとともに、I D E C横浜のW e bサイト等媒体を活用した入居促進活動を実施し、施設入居率の向上を図ります。

- ・横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ（鶴見区）
- ・横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜情報文化センター	○	○	○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	○		○
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	○		○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業等を実施します。

1 横浜情報文化センター管理運営事業

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会等に使用できるホールの貸し出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業等 [重点]

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を金融機関、医療機関、飲食店等として貸し付けるとともに、団地企業従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

また、重点事項である保有施設の最適化に向けた取組を進めることで中小企業支援へ更に注力していけるよう、不動産の専門業者（アドバイザー）等を有効活用しつつ、横浜市と連携しながら、金沢エリアの施設（金沢ハイテクセンターを含む。）の検討と準備を推進します。

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

I D E C 横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

- 1 横浜情報文化センター
地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか
- 2 横浜市産学共同研究センター
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 3 横浜新技術創造館
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 4 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア
入居者向け駐車場貸付 ほか
- 5 横浜市金沢産業振興センター
一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか